

令和4年度取組対象
離島PDCA実施結果について

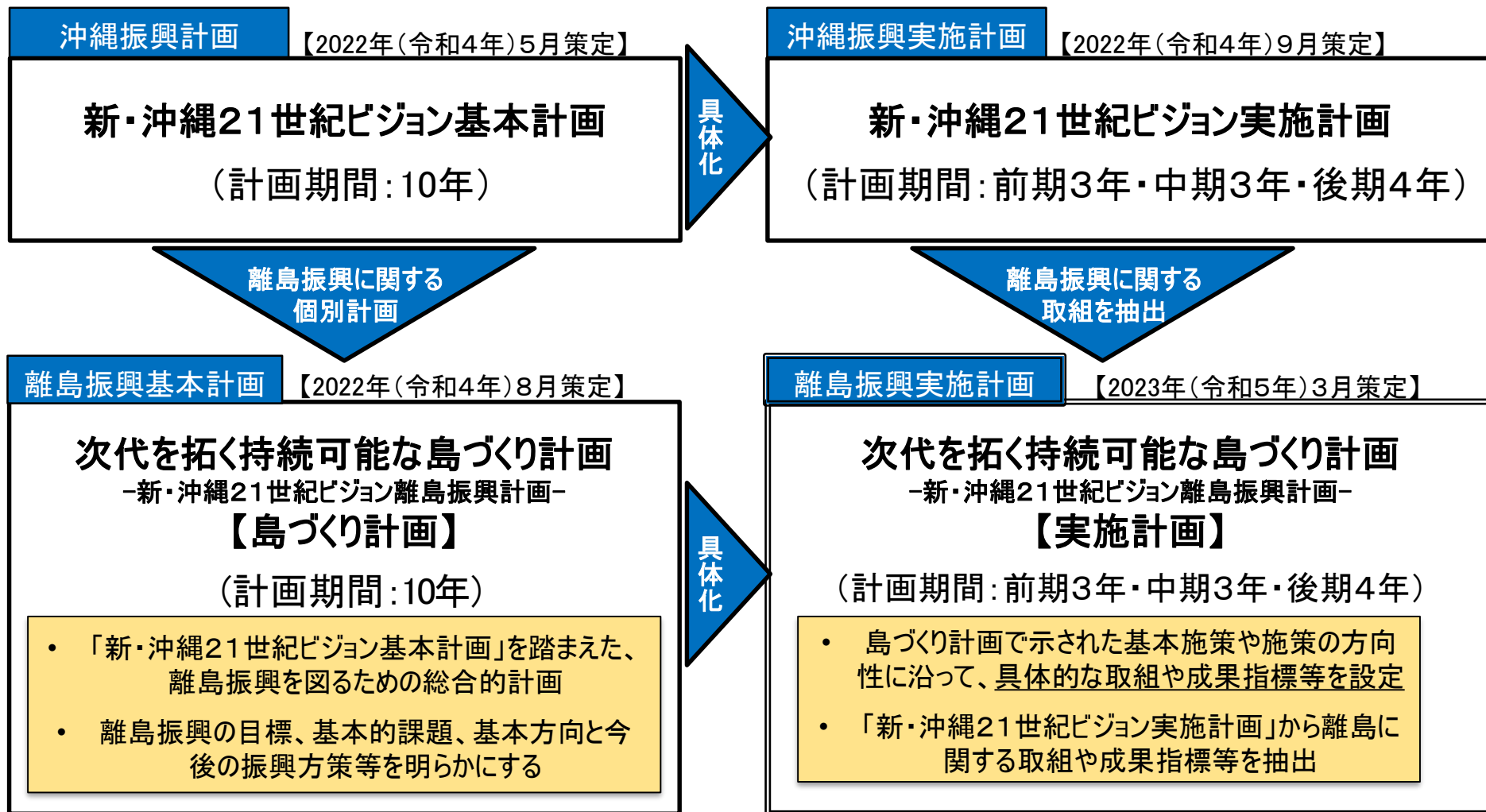
令和6年3月
沖縄県企画部

目 次

	頁
1 次代を拓く持続可能な島づくり計画（島づくり計画）について	
（1）離島振興計画・実施計画の位置付け	1
（2）島づくり計画・実施計画の構成	2
（3）島づくり計画の基本方向	3
（4）島づくり計画の施策体系	4
（5）島づくり計画の施策、主要指標及び成果指標	5
2 離島PDCAについて	
（1）離島PDCAとは	6
（2）離島PDCAの実施	6
3 離島PDCAの実施結果について（対象年度：令和4年度）	
（1）主要指標について	7
（2）成果指標について	8
①成果指標とは	8
②成果指標の達成状況	9
③基本方向ごとの成果指標の達成状況	10
④「前進（達成）」の主な成果指標	11
⑤「後退」の主な成果指標	12
（3）主な取組について	
①主な取組の推進状況（概要）	13
②主な取組の推進状況（分析）	14
（4）各部の主な離島PDCA検証結果	15
（5）令和4年度離島PDCA検証結果（総括）	28
（6）「次代を拓く持続可能な島づくり計画」の推進に向けて	29

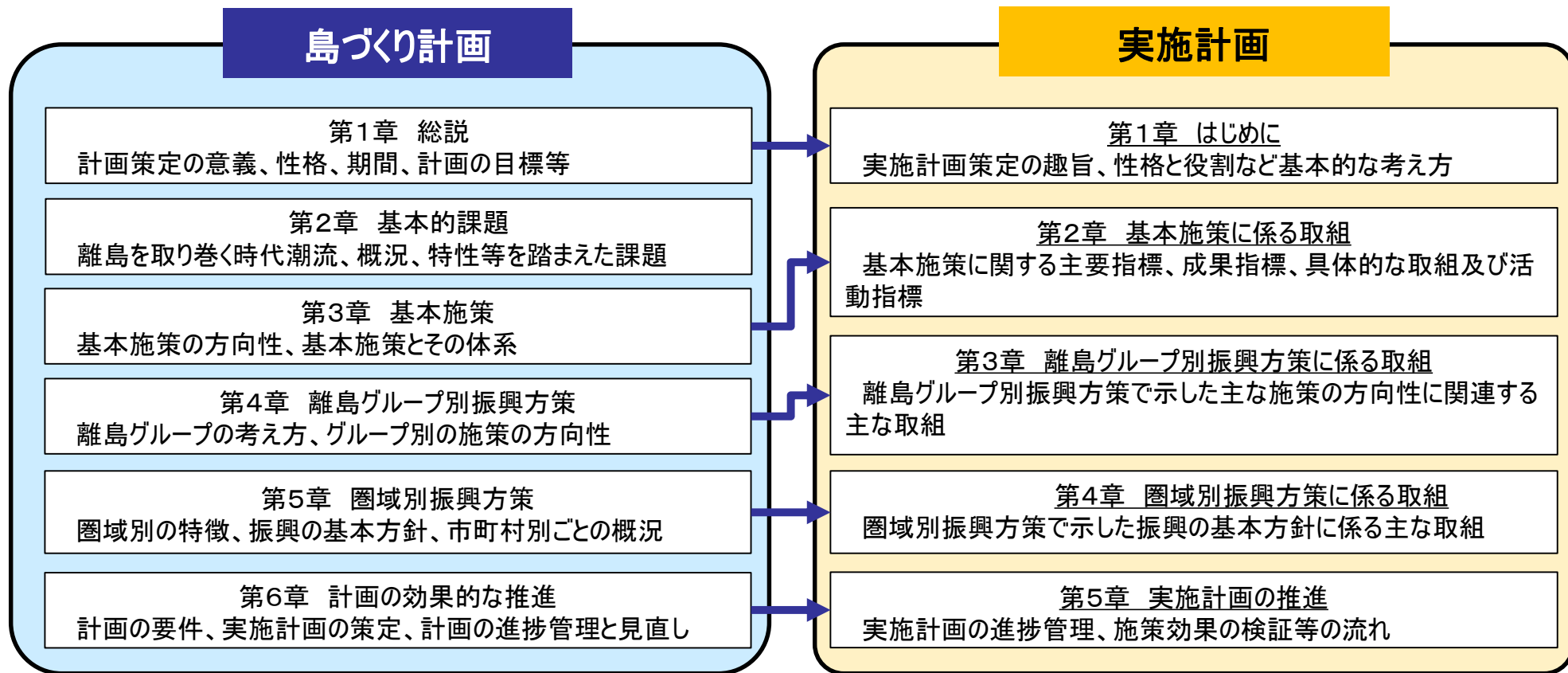
1 次代を拓く持続可能な島づくり計画(島づくり計画)について

(1) 離島振興計画・実施計画の位置付け



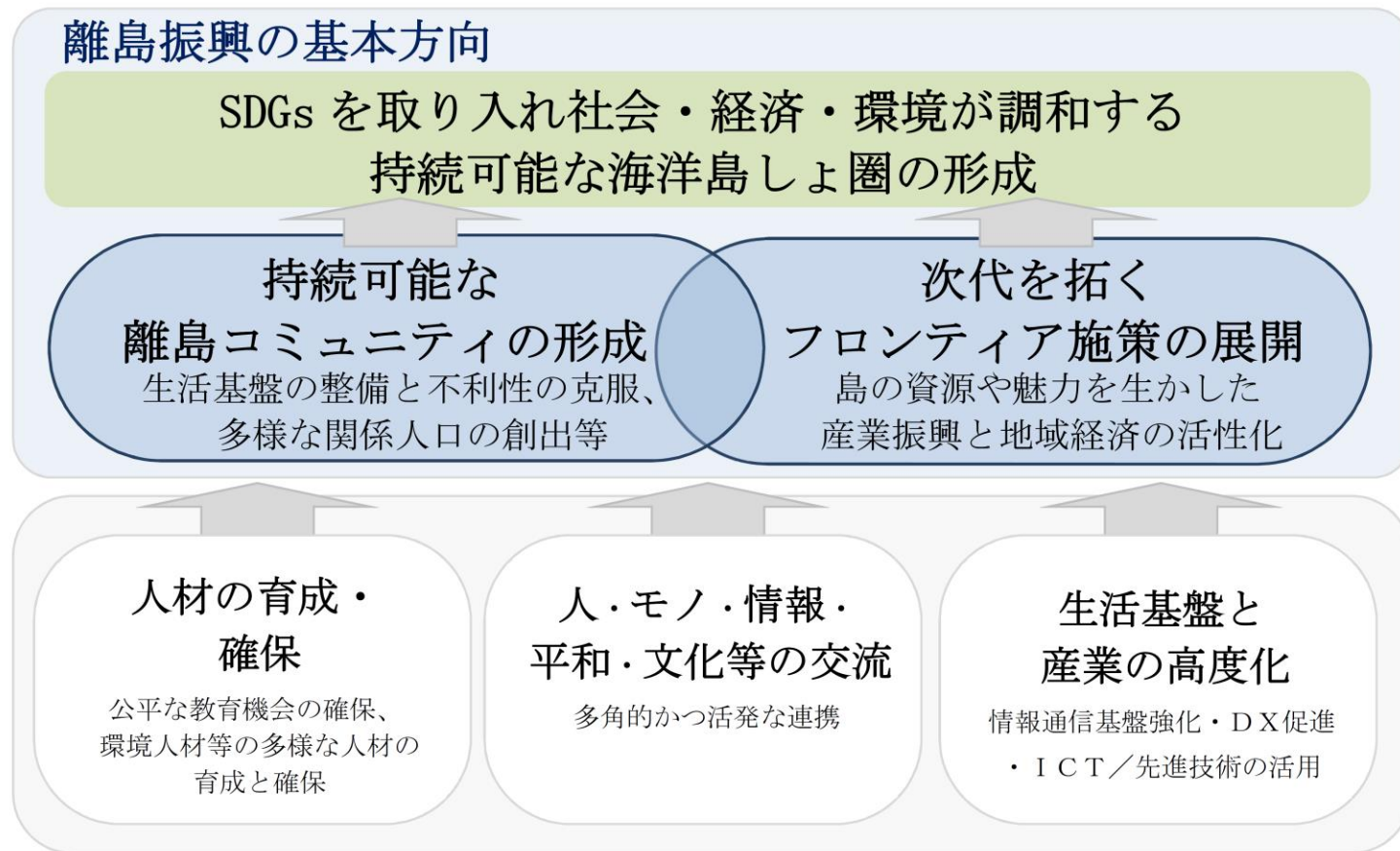
(2) 島づくり計画・実施計画の構成

- 島づくり計画の具体的な取組、成果指標等については、実施計画に記載している。
- 実施計画では、第1章で、実施計画策定の趣旨、性格と役割等の基本的な考え方を整理し、第2章では、島づくり計画の第3章で示した「基本施策」に沿って、「主要指標」、「成果指標」、「主な取組」及び「活動指標」を整理している。



(3) 島づくり計画の基本方向

○ 島づくり計画では、「持続可能な離島コミュニティの形成」、「次代を拓くフロンティア施策の展開」を離島振興の基本方向とし、「人材の育成・確保」、「人・モノ・情報・平和・文化等の交流」、「生活基盤と産業の高度化」を土台として、各種の取組を進めていくこととしている。



(4) 島づくり計画の施策体系

1. 持続可能な離島コミュニティの形成

【基本施策(7)】	【施策項目(22)】
(1) 自然環境や景観・風景の保全と継承	ア 生物多様性の保全・継承 イ 地域固有の魅力ある景観・風景づくりの推進 ウ 多様な主体による環境保全活動と環境教育
(2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備	ア 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化 イ 島の実状と課題を踏まえた危機管理体制の構築及び強化 ウ 脱炭素社会の実現を担う島しょ型環境モデル地域の形成 エ 社会生活における資源循環の推進と海洋ごみ問題への対応
(3) 住民の生活コストに係る負担軽減及び離島を結び、支える安全・安心でシームレスな交通体系の構築	ア 交通・生活コストに係る負担軽減 イ 航路・航空路の維持及び港湾・空港の機能強化 ウ 離島住民の暮らしを支えるシームレスな交通体系の構築
(4) 離島医療の充実と健康・福祉の島づくり	ア 医療提供体制の確保・充実 イ 離島の特性を踏まえた健康寿命延伸に向けた取組 ウ 出産・子育て支援の充実及び支援を必要とする家庭等に応じた支援 エ 高齢者・障害者等を支える福祉サービスの充実とセーフティネットの拡充
(5) 教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保	ア 公平な教育環境の確保とICT教育等の充実 イ 生涯学習機会の充実 ウ 多様かつ個性豊かな島々の文化や生活様式の継承・発展・普及 エ 地域の安全・安心を支える人材の育成・確保
(6) 多様な主体の参画と連携による共創・共創の地域づくり	ア 地域づくり活動の推進
(7) 移住促進、関係人口の創出・拡大と新しい地域づくりの推進	ア UJIターンによる移住促進 イ 離島を核とする交流の活性化と定住・関係人口の創出に向けた取組 ウ 離島留学の推進

2. 次代を拓くフロンティア施策の展開

【基本施策(7)】	【施策項目(22)】
(1) 持続可能で質の高い観光の推進	ア 多彩かつ質の高い離島観光の推進 イ 感染症等に係る水際対策の徹底 ウ ICTによる新たな観光体験の創出促進
(2) 離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興	ア 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 イ おきなわブランドの確立と生産振興 ウ イノベーションの創出及び販路の多角化による収益力の強化
(3) 離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進	ア 離島製品の売上げ拡大 イ 地産地消等の取組促進による域内経済循環の促進
(4) 独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出	ア 島の地域資源や伝統工芸を活用した魅力的な特産品の開発支援 イ 離島の環境や特性を活用した島外企業等との連携 ウ 島をフィールドとするベンチャー、スタートアップ等の起業支援 エ 離島空港における航空・宇宙関連産業の展開と航空関連産業クラスター形成に向けた取組との連携 オ 離島の立地特性を生かした新たな海洋産業の創出 カ 海洋環境の利活用によるブルーエコノミーの展開
(5) 先進技術の活用による産業の活性化と次世代型地域づくりの推進	ア 離島における戦略的かつ先進的なビジネス展開の促進 イ デジタル化・オンライン化の促進
(6) 地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保	ア 離島地域における雇用の確保・創出及び雇用環境の改善 イ 離島の特性を踏まえた多拠点・多業種型の働き方に対する支援 ウ UJIターンによる人材の確保 エ 離島の産業を牽引する人材の育成・確保
(7) 国内外との多元的交流を通じた新たな離島地域の振興	ア 離島地域間連携・協働の促進 イ 国内外における観光・文化・経済等に係る多元的交流の促進

(5) 島づくり計画の施策、主要指標及び成果指標

- 実施計画 第2章では、島づくり計画で示した2つの基本方向に沿って、基本施策の方向性を表す3つの「主要指標」を設定。
- また、「施策項目」ごとに151の「成果指標」を設定するとともに、「施策」に関連する653の「主な取組」を示し、年度ごとの活動量を表す「活動指標」を設定。

【実施計画（第2章）】

○主要指標（3つ）

- ① 小・中規模離島の人口及び生産年齢人口の割合
- ② 離島地域人口社会増数
- ③ 離島市町村内総生産額

○成果指標

離島振興施策の成果を表す151の成果指標を設定。
施策効果を検証する際の基準や物差しとなる指標として設定。

○主な取組・活動指標

施策に関連する653の主な取組及びその活動指標を設定。
活動指標は、主な取組の活動量（事業量）を表し、進捗状況を確認するための指標として設定。

【島づくり計画】

基本施策
の方向性

14の
基本施策

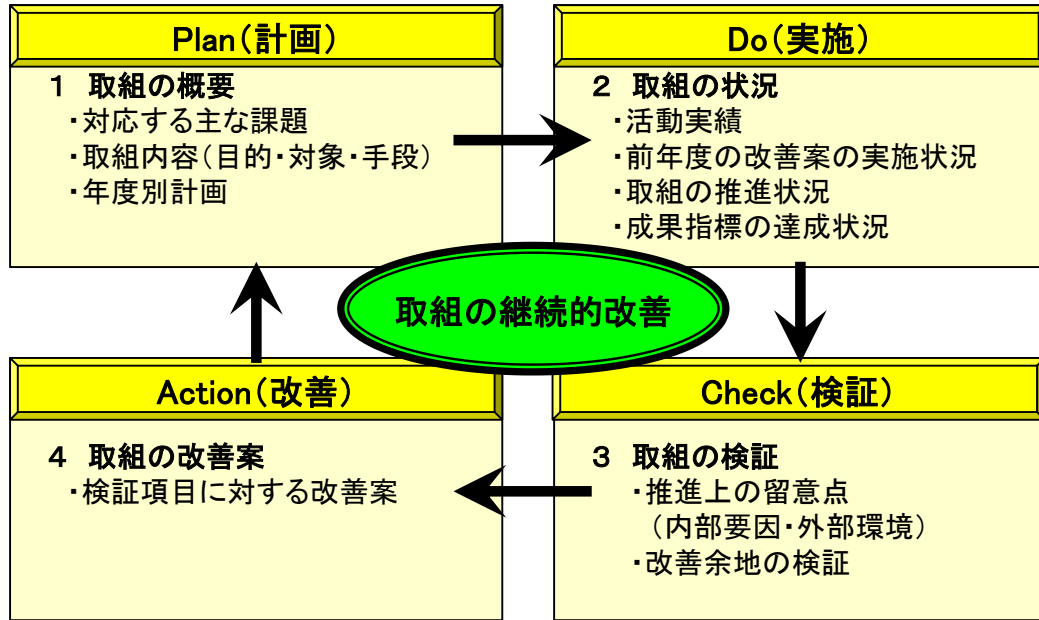
44の
施策項目

95の
施策

2 離島PDCAについて

(1) 離島PDCAとは

島づくり計画の着実な推進を図るため、「施策」と「主な取組」を対象に、Plan(計画)、Do(実施)、Check(検証)、Action(改善)のPDCAサイクルを導入し、毎年度、検証や改善を行い、この結果を取組に反映させることにより、施策の評価にとどまらず、効果的な推進を図る。



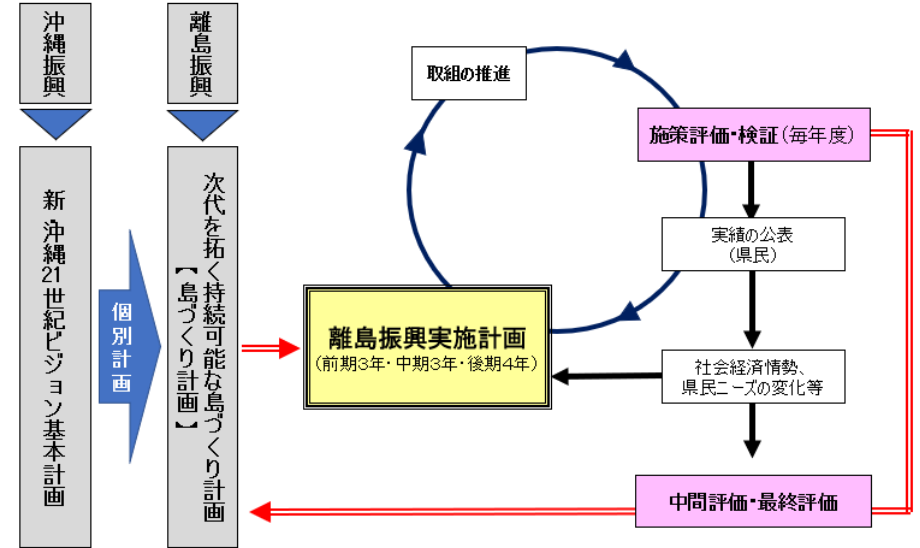
■ Check(検証)の視点

- (1) 主な取組を着実に推進し、成果指標の達成に寄与しているか
- (2) 成果指標の達成や対応すべき課題の解決に向かっているか
- (3) 推進上の留意事項や環境変化を把握し、対応を図っているか

(2) 離島PDCAの実施(前年度の取組を対象に毎年度実施)

離島PDCAにおいては、島づくり計画で示した「施策」と「主な取組」を対象に、推進状況の検証・改善を行うほか、主要指標及び成果指標の達成状況を取りまとめ、その結果を公表することとしている。

【計画の効果的な実施の流れ】



3 離島PDCAの実施結果について(対象年度:令和4年度)

(1) 主要指標について

① 主要指標とは

島づくり計画の目標の実現に向けた各種施策全般の成果(最終アウトカム)を表す指標。

主要指標では、島づくり計画策定時の離島の現状を表す「基準値」と、各実施計画の計画最終年度毎(R6年度、R9年度、R13年度)の「目標値」を掲げている。

② 令和4年度PDCAにおける主要指標の実績値

1 持続可能な離島コミュニティの形成				
主要指標名	基準値	令和4年度実績値		令和6年度目標値
小・中規模離島の人口及び生産年齢人口の割合 ※目標値欄のカッコ書きは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」による令和7年度の推計人口及び生産年齢人口の割合。	[人口] 2.5万人 (R2年度)	[人口] 2.6万人 (R5.1.1)	0.1万人 増加	[人口] 2.4万人 (2.4万人)※
	[生産年齢人口割合] 55.6% (R2年度)	[生産年齢人口割合] 54.5% (R5.1.1)	1.1% 減少	[生産年齢人口割合] 53.2% (53.0%)※
離島地域人口社会増数	△70人 (R2.10~R3.9)	11人 (R3.10~R4.9)	増加	増加 (R3.10~R6.9)
2 次代を拓くフロンティア施策の展開				
主要指標名	基準値	令和4年度実績値		令和6年度目標値
市町村内総生産額 ※統計数値の基準改定に基づき、修正。	4,598億円※ (H30年度)	4,748億円 (R元年度)	150億円 増加	5,248億円※

※主要指標の令和6年度目標値の設定は、国立社会保障・人口問題研究所により、今後、離島地域が人口減の基調へ移行することが指摘されるなか、小・中規模離島の人口減少及び生産年齢人口割合の低下の抑制を目標としている。

(2) 成果指標について

① 成果指標とは

島づくり計画で示した各施策の取組に対する成果、県民生活の向上への効果等、沖縄県等が実施する活動の成果を表す指標。施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割を持つ。

成果指標では、島づくり計画策定時の離島の現状を表す「基準値」と、各実施計画の計画最終年度毎（R6年度、R9年度、R13年度）の「目標値」を掲げている。

○成果指標の達成状況の判定方法

ア 基準値とR4実績値(直近の値)の比較

「前進」 : 基準値と比較して良くなっている

「横ばい」 : 基準値と比較して変わらない

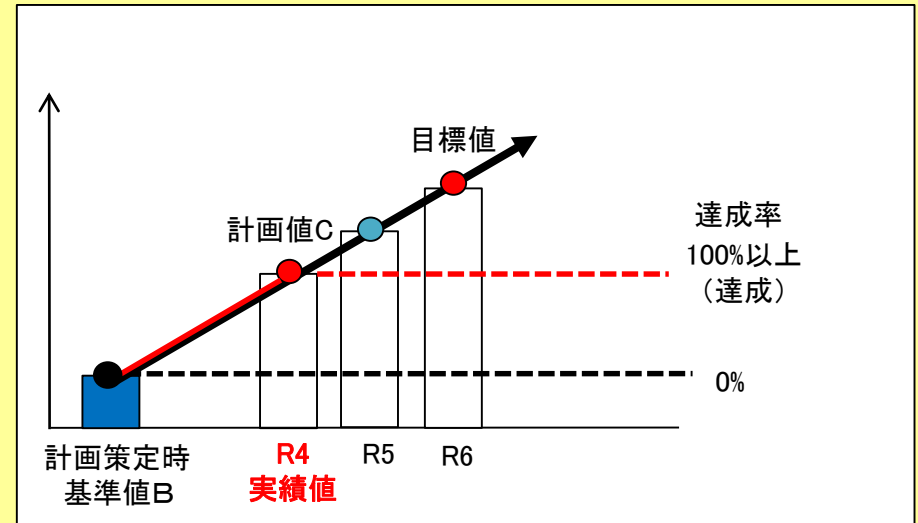
「後退」 : 基準値と比較して悪くなっている

「その他」 : 統計年度未到来などの理由により

成果指標の状況が確認できない等

イ R4計画値に対するR4実績値(直近の値)の割合

「達成率」 : 「R4計画値」と「R4実績値」を比較して、どの程度達成したかを示した割合

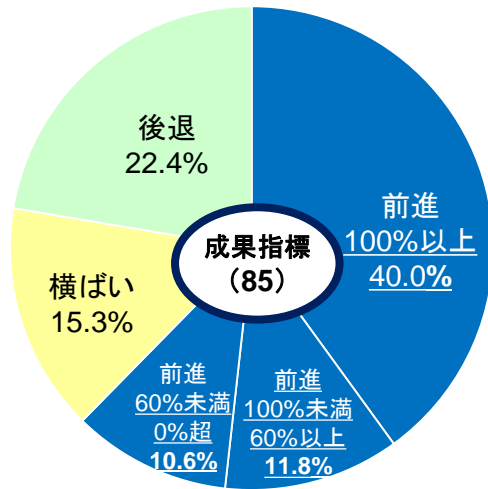


$$\text{達成率} = \frac{A \text{ R4実績値} - B \text{ 基準値}}{C \text{ R4計画値} - B \text{ 基準値}}$$

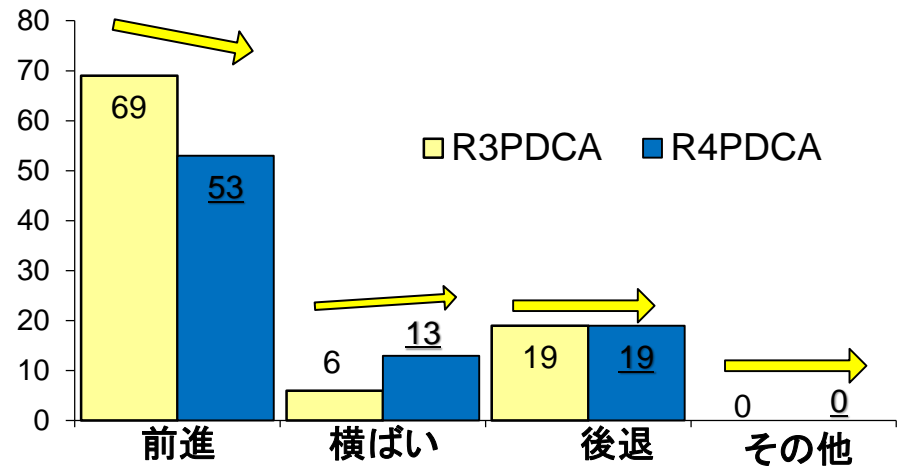
② 成果指標の達成状況

令和4年度取組は、53指標(62.4%)が前進し、うち34指標(40.0%)が計画値を達成
 一方、19指標(22.4%)が後退しており、要因として、新型コロナウイルスの感染拡大や人手・人材不足等の影響があげられる。

PDCA 対象年度	成果 指標数	成果指標の達成状況						
		前進			横ばい	後退	その他	
		100%(達成)	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	—	
R4	85	53	(34)	(10)	(9)	13	19	0
	100%	62.4%	(40.0%)	(11.8%)	(10.6%)	15.3%	22.4%	0%
(参考) R3	94	69	(33)	(16)	(20)	6	19	0
	100%	73.4%	(35.1%)	(17.0%)	(21.3%)	6.4%	20.2%	0%



前進62.4%



③ 基本方向ごとの成果指標の達成状況

持続可能な離島コミュニティの形成については、31指標(62.0%)が前進し、うち24指標(約48.0%)が目標値を達成

次代を拓くフロンティア施策の展開については、23指標(約62.8%)が前進し、うち10指標(約28.6%)が目標値を達成

成果指標数	成果指標の達成状況						
	前進			横ばい	後退	その他	
	100%(達成)	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	—	
85	53	(34)	(10)	(9)	13	19	0
100%	62.4%	(40.0%)	(11.8%)	(10.6%)	15.3%	22.4%	0%
持続可能な離島コミュニティの形成							
50	31	(24)	(4)	(3)	10	9	0
100%	62.0%	(48.0%)	(8.0%)	(6.0%)	20.0%	18.0%	0%
次代を拓くフロンティア施策の展開							
35	23	(10)	(6)	(6)	3	10	0
100%	62.8%	(28.6%)	(17.1%)	(17.1%)	8.6%	28.6%	0%

④ 「前進(達成)」の主な成果指標

成果指標名	基準値(離島) (A)	実績値 (B)	改善幅 (C=B-A)	令和6年目標値
・No.7 無電柱化整備総延長(土木建築部)	32.7km (令和3年)	33.4km (令和4年)	0.7km	33.9km
・No.22 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(企画部)	97.2% (令和2年)	99.0% (令和4年)	1.8%	99.1%
・No.53 子供の貧困対策支援員による支援人数(子ども生活福祉部)	425人 (令和3年)	458人 (令和4年)	33人	425人
・No.102 離島地域(宮古圏域)の一人当たり観光消費額(文化観光スポーツ部)	86,891円 (令和3年)	108,585円 (令和4年)	21,694円	95,532円
・No.102 離島地域(八重山圏域)の一人当たり観光消費額(文化観光スポーツ部)	87,249円 (令和3年)	116,584円 (令和4年)	29,335円	95,925円
・No.102 離島地域(久米島圏域)の一人当たり観光消費額(文化観光スポーツ部)	62,893円 (令和3年)	76,121円 (令和4年)	13,228円	69,147円
・No.118 漁業生産量(離島推計)(農林水産部)	10,950トン (令和2年)	15,474トン (令和3年)	4,524トン	10,630トン

⑤ 「後退」の主な成果指標

成果指標名	基準値(離島) (A)	実績値 (B)	改善幅 (C=B-A)	令和6年目標値
・No.42 島外医療施設への通院費の助成を受けた人数(保健医療部) ※要因と対策: 医療政策課 【要因】 離島住民による通院費助成の活用が想定より少なかった。 【対策】 住民に対する助成制度の周知及び通院費の助成対象拡充について、事業の実施主体である市町村に対し協力を求める。	3,306人 (令和3年)	3,253人 (令和4年)	▲53人	3,300人
・No.120 離島フェア売上総額(企画部) ※要因と対策: 地域・離島課 【要因】 新型コロナの感染状況をふまえ、県内スーパー等での店頭販売とオンライン販売にて開催したが、開催時期が例年と異なったことや実施店舗数の減少等により、売上額が減少した。 【対策】 令和5年度の離島フェアは、沖縄セルラーパーク那覇での通常開催とする。	3,111万円 (令和3年)	1,097万円 (令和4年)	▲2,014万円	8,900万円
・No.124 工芸品生産額(離島)(商工労働部) ※要因と対策: ものづくり振興課 【要因】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光需要が減少したことや、高齢化や離職による生産者の減少が要因であると考えられる。 【対策】 後継者育成事業による工芸従事者の確保や、販路拡大や経営力の向上等についての支援が必要である。	7.2億円 (令和3年)	6.7億円 (令和4年)	▲0.5億円	7.7億円

(3) 主な取組について

① 主な取組の推進状況(概要)

対象取組の約83.8%が「順調・概ね順調」に推進しており、計画に掲げた「主な取組」は、概ね前進している。

対象取組数	推進状況				
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
509 ※離島実施無し 重複分を除く	427 384	43	82 26	45	11
	83.8% 75.4%	8.4%	16.1% 5.1%	8.8%	2.2%

【参考 R3離島PDCA】

対象取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
311 ※取組完了 離島実施無し 重複分を除く	214	56	15	24	2
	68.8%	18.0%	4.8%	7.7%	0.6%

「やや遅れ」、「大幅遅れ」、「未着手」の主な理由

- 関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した
(11件、13.4%)
- 事業内容の追加・修正を行ったことや、関係機関の対応の遅れなど
(10件、12.2%)
- 一般県民・企業等を対象とした研修等において、
予定した定員等に達しなかった
(4件、4.9%)
- 事業方針・計画等の変更
(4件、4.9%)
- 関係団体との調整未了
(2件、2.4%)
- その他
(51件、62.2%) (うち、19件が新型コロナウイルスの影響)

※推進状況とは

次代を拓く持続可能な島づくり計画で示した「主な取組」の年度別計画における活動指標に対する活動実績の状況

○推進状況の区分

- ・「順調」: 年度別計画どおり又は前倒しで取組を推進している(概ね 90%以上)
- ・「概ね順調」: 年度別計画と概ね取組を推進している。(概ね 75%以上～90%未満)
- ・「やや遅れ」: 年度別計画と比較して若干の遅れがある(概ね 60%以上～75%未満)
- ・「大幅遅れ」: 年度別計画と比較して大幅に遅れている(概ね 60%未満)
- ・「未着手」: 年度別計画に示した活動に未着手

② 主な取組の推進状況(分析)

持続可能な離島コミュニティの形成については282取組(83.2%)、次代を拓くフロンティア施策の展開については145取組(85.3%)が「順調・概ね順調」に推進している。

「やや遅れ」、「大幅遅れ」、「未着手」の理由について要因分析を行った結果、内部要因に起因する遅れが37件(うち、周知・啓発不十分が14件)、外部要因に起因する遅れが52件(うち、新型コロナウイルスの影響が30件)となっている。

基本方向ごとの主な取組の推進状況

主な取組数	主な取組の推進状況				
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	90%以上	90%未満 75%以上	75%未満 60%以上	60%未満	—
509	384	43	26	45	11
100%	75.4%	8.4%	5.1%	8.8%	2.2%
持続可能な離島コミュニティの形成					
339	282	246	36	57	16
100%	83.2%	72.6%	10.6%	16.8%	4.7%
次代を拓くフロンティア施策の展開					
170	145	138	7	25	10
100%	85.3%	81.2%	4.1%	14.7%	5.9%


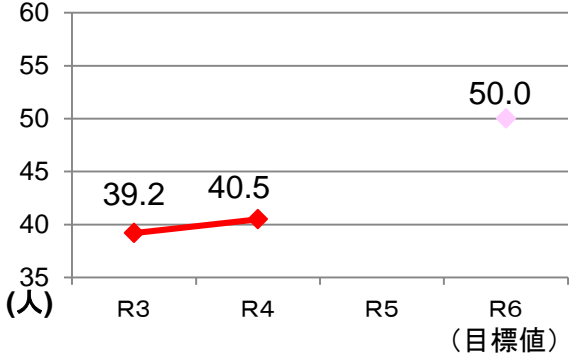
取組の遅れ(未着手)の要因

【内部要因】	37件
・周知・啓発不十分	(14件)
・調査・検討等が不十分	(11件)
・関係機関との調整遅れ等	(8件)
・その他個別要因	(4件)
【外部要因】	52件
・新型コロナウイルスの影響(アフターコロナも含む)	(30件)
・他の事業主体の取組遅れなど	(7件)
・世界的な半導体不足	(3件)
・人材・人手不足	(3件)
・その他個別要因	(9件)

※要因が複数ある場合、それぞれの項に計上している。

(4) 各部の主な離島PDCA 検証結果

令和4年度に実施した施策及び主な取組(Plan)の全てを対象に、取組の状況(Do)を確認し、推進上の留意点などの内部要因、社会経済情勢の変化などの外部環境、事業スキームなどの改善余地を検証(Check)した上で、これらに対する改善案(Action)を検討した。

基本方向	1-(2) 安全・安心と地域の未来を支える生活環境の整備					
施策(中項目)	イ 島の現状と課題を踏まえた危機管理体制の構築及び強化					
施策(小項目)	② 自助・共助・公助による地域防災力の向上 ③ 災害時の避難誘導體制の構築					
取組の概要(Plan)	取組の検証(Check)			取組の改善案(Action)		
96 地域防災リーダー育成・普及啓発事業(知事公室) 自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施する。	県内の自主防災組織率が他都道府県と比べるとかなり低くなっており、市町村防災職員の不足や防災に関する活動人材の不足が要因としてあげられる。			自主防災組織率の高い、他都道府県の取組を参考に、県内でも防災士を増やすことやより多くの防災啓発研修を実施することで改善できると考える。		
令和4年度の活動概要(Do)	県内市町村自主防災組織担当職員、消防職員、自主防災組織のリーダー、組織員、自治会等に対して、研修会を実施した。					
成果指標名	計画当初基準値 R3	実績値(PDCA実施時)			R6 目標値	
【26】自主防災組織率(離島)【%】	39.2	R4	R5	R6	50.0	
【PDCA実施結果】	本島と比べ、離島では人材不足等により数値が低く、成果指標の計画値(42.8%)には現状わずかに到達していない。今後も自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村、民間等と連携し、研修会の実施等、各地区自主防災組織の育成の主体となる離島市町村へ支援を実施する。					



基本施策	1-(3) 住民の生活コストに係る負担軽減及び離島を結び、支える安全・安心でシームレスな交通体系の構築
施策(中項目)	ア 交通・生活コストに係る負担軽減
施策(小項目)	① 離島住民の運賃等の交通コストに係る負担軽減

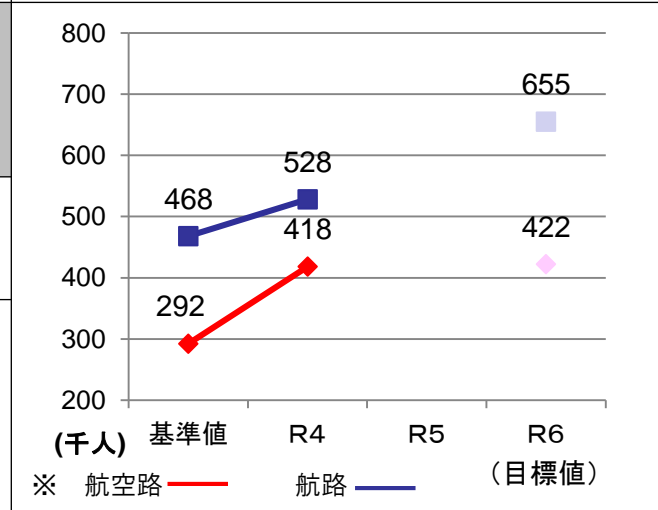
取組の概要(Plan)	取組の検証(Check)
<p>141 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業(企画部) 離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。</p>	燃料高騰や、新型コロナウイルスの影響により、運賃の値上げが続いており、離島住民向けの割引運賃の動向を注視する必要がある。
令和4年度の活動概要(Do)	
離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路12路線において、航路事業者及び航空事業者に対し、負担金を交付した。	

引き続き、離島市町村と連携し、離島住民等交通コスト負担軽減事業を安定的かつ継続的に実施していく。

成果指標名	計画当初基準値 R3	実績値(PDCA実施時)			R6 目標値
		R4	R5	R6	
【34】低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)【千人】	292(航空路) 468(航路)	418 528	—	—	422 655

【PDCA実施結果】

- 新型コロナウイルス感染症の影響等による移動の制限が解除されたため、航路・航空路の利用者数はともに基準値(令和3年度)を上回り、計画値(目安)におおむね到達する水準で推移している。
- 引き続き、離島市町村と連携し、離島住民等交通コスト負担軽減事業を安定的かつ継続的に実施していく。



基本施策	1-(2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備
施策(中項目)	ア 交通・生活コストに係る負担軽減
施策(小項目)	⑤ 広域的な廃棄物処理体制の構築及びコスト低減

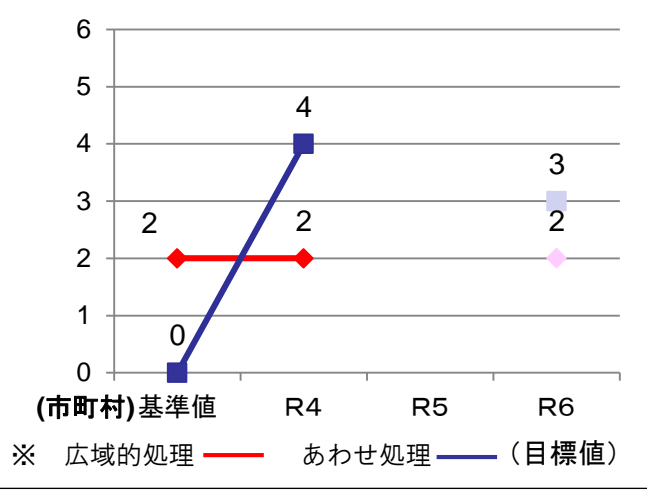
取組の概要(Plan)	取組の検証(Check)
<p>62 ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進(環境部) ごみ処理の広域化とあわせ処理に関する市町村の理解の促進を図るため、令和4年度市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を開催し、市町村及び一部事務組合の職員に対して、ごみ処理の広域化やあわせ処理の推進に向けた説明を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村及び一部事務組合が所有する焼却施設の更新時期を見据え、ごみ処理の広域化に取り組む必要があることから、ごみ処理広域化の主体となる市町村と各施設の更新時期に係る情報共有を図る必要がある。 市町村が所有する廃棄物処理施設は、環境省の補助金を活用して整備しているものが多く、あわせ処理を行う場合は、市町村が目的外使用の財産処分に関する申請を行い、環境省の承認を受ける必要がある。
令和4年度の活動概要(Do)	
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を书面開催とし、市町村及び一部事務組合の職員に対して、資料による周知を図った。</p>	

取組の改善案(Action)
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議等において、市町村及び一部事務組合の職員に対して、ごみ処理の広域化の推進に向けた説明を行い、関係者間における情報共有を図っていく。 引き続き、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議等において、市町村及び一部事務組合の職員に対して、あわせ処理の推進に向けた説明を行い、あわせ処理に係る手続等の周知を行っていく。

成果指標名	計画当初基準値 R3	実績値(PDCA実施時)			R6 目標値
		R4	R5	R6	
【20】離島における広域処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数【市町村】	2(広域的処理) 0(あわせ処理)	2(広域的処理) 4(あわせ処理)	—	—	2(広域的処理) 3(あわせ処理)

【PDCA実施結果】

- 令和4年度の離島における実績値は、広域的処理を行う市町村数2市町村、あわせ処理を行う市町村数4市町村となっており、いずれも令和6年度の目標値を達成している。
- 引き続き、令和6年度の目標達成に向けて令和4年度実績値の維持・向上に取り組む。



基本施策 1-(4) 離島医療の充実と健康・福祉の島づくり

施策(中項目) エ 高齢者・障害者等を支える福祉サービスの充実とセーフティネットの拡充

施策(小項目) ① 福祉・介護サービスの充実



取組の概要(Plan)

取組の検証(Check)

取組の改善案(Action)

274 離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保(子ども生活福祉部)

介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域における、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村及び事業所に対し事業運営等に要する経費の一部を補助し、介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図る。

令和4年度の活動概要(Do)

介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助した。

運営費補助: 7町村の離島11箇所

渡航費補助: 14市町村の離島18箇所

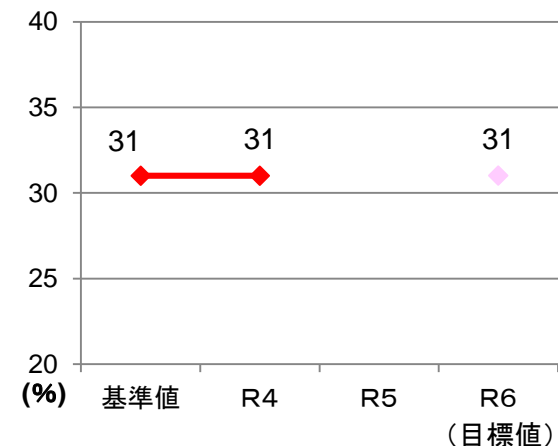
- ・【細事業】島しょ型福祉サービス総合支援事業各離島市町村の事業所等の状況を確認し、必要な介護サービスの提供に関して情報を精査していくことが必要である。
- ・令和2年10月1日時点で離島市町村における高齢化率は28.4%であり、沖縄県全体の22.2%を大きく上回っている、離島地域における介護サービスのニーズもまた今後も増加することが考えられる。

- ・【細事業】島しょ型福祉サービス総合支援事業市町村や沖縄県介護保険広域連合に対して適宜意見交換やヒアリングを行い、本事業の活用を促進すると同時に、適正な予算確保・執行に反映する。

成果指標名	計画当初基準値 R3	実績値(PDCA実施時)			R6 目標値
		R4	R5	R6	
【59】介護サービスを受けられる離島数【島】	31	31	—	—	31

【PDCA実施結果】

- ・沖縄振興特別措置法で定める有人離島37島から介護サービス需要が恒常的に発生しないことが見込まれる6島を除いた31島を目標値としている。
- ・【細事業】島しょ型福祉サービス総合支援事業により、令和4年度は計画値21島に対して、与那国島を除く20島に当該からの介護サービス提供または島内の介護サービス事業所への運営費の補助を行った結果、「介護サービスを受けられる離島数」の目標を達成した。
- ・与那国町においては、今まで当該事業の利用はないが、今後、島民に必要なが生じる等あれば、当該事業を活用するよう県から与那国町に対し引き続き促していく。



基本施策	1-(4) 離島医療の充実と健康・福祉の島づくり
施策(中項目)	ア 医療提供体制の確保・充実
施策(小項目)	② 包括的な支援体制の強化

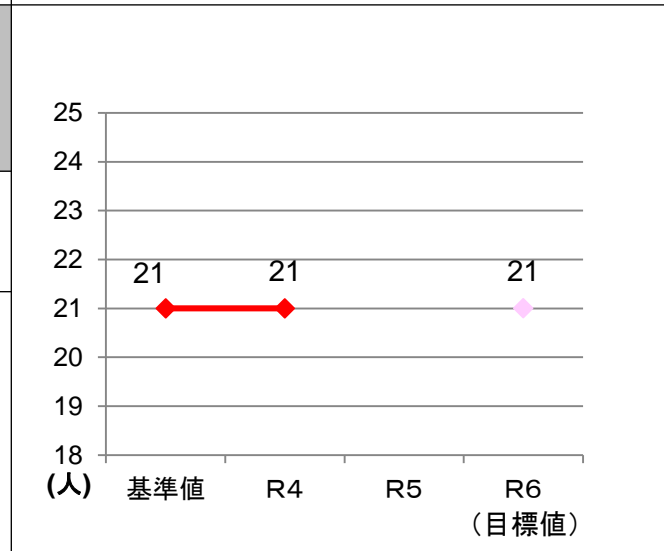
取組の概要(Plan)	取組の検証(Check)
<p>175 自治医科大学学生派遣事業(保健医療部) 自治医科大学へ県出身学生を派遣し、卒業後の一定期間を離島・へき地医療に従事させることで、医師不足・偏在の解消を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 近年入学志願者数が減少傾向にあり、人材確保の観点から入学志願者の増加に向けた対策が必要となる。
令和4年度の活動概要(Do)	
へき地の離島診療所において、自治医科大学卒業医師5名が勤務した。	

取組の改善案(Action)
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き大学説明会を開催し周知広報を図るとともに、認知度向上、他大学との差別化等についても効果的に発信できるよう、自治医科大学とも連携し、方策を検討する。

成果指標名	計画当初基準値 H30	実績値(PDCA実施時)			R6 目標値
		R4	R5	R6	
【41】へき地診療所の医療従事医師数【人】	21	21	—	—	21

【PDCA実施結果】

- ほとんどのへき地診療所では医師1人の診療体制となっており、24時間365日地域住民の健康を守る医師の役割や責任が大きく、医師の確保が困難な状況となっているなか、県内の離島のへき地診療所20箇所において、常勤20人、非常勤1人の計21人が配置されており、へき地における健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保に繋がった。
- 引き続き、へき地診療所勤務医師の確保や負担軽減に係る事業を実施し、へき地診療所における医療従事医師数の確保に努める。





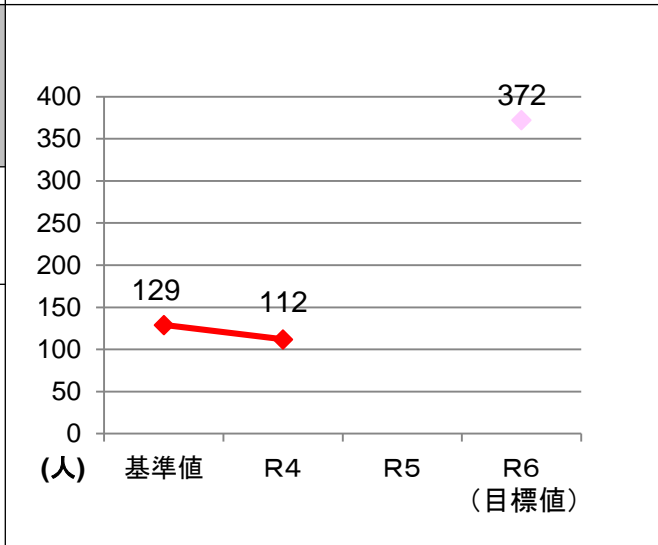
基本施策	2-(6) 地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保
施策(中項目)	エ 離島の産業をけん引する人材の育成・確保
施策(小項目)	② 農林水産業の担い手の育成・確保

取組の概要(Plan)	取組の検証(Check)
<p>625 新農業人材育成確保対策事業(農林水産部) 農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援</p> <p>令和4年度の活動概要(Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> 就農希望者に対する就農相談や情報提供等を行った。 新規就農者に対して講座や研修等により農業技術指導を行った。 就農アドバイザー研修会等による指導農業士等の資質向上を図り、新規就農者の育成活動を推進した。 指導農業士等の新規認定や、地区協議会間の連携を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者数については、令和4年目標である124人の約9割に当たる112人であった。 各種取組の実施、関係機関との連携し、技術・経営指導の強化を図ったことにより新規就農者の育成・確保につながった。 新規就農者の指導的役割を担う指導農業士等の新規認定に取り組み、令和4年度目標である15人を上回る16人が認定された。 高齢化が進む中で、基幹的農業従事者数は、年間1,000人(県全体)の割合で減少し、特に若い世代の農家割合が減少している。

取組の改善案(Action)
<ul style="list-style-type: none"> 就農希望者や次世代の農業を担う者に対する啓発活動の強化や、関係機関との連携による総合的な支援活動を行うことで、新規就農者の育成・確保を図る。 引き続き、農業大学校や普及指導機関における新規就農講座等を実施し、新規就農者の技術・経営の知識向上を図る。 産地リーダーとして活躍する指導農業士等による新規就農者への技術指導や研修受入等への支援を強化し、新規就農者の安定的な定着を図る。

成果指標名	計画当初基準値 R2	実績値(PDCA実施時)			R6 目標値
		R4	R5	R6	
【142】新規就農者数(離島)(累計)【人】	129	112	—	—	372

【PDCA実施結果】
<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者数(離島)(累計)については、令和4年度から改めて累計している。令和4年度の実績値は、基準値(令和2年度)129人を17名下回る112人となっている。 先進農家研修生や独立志向の雇用従事者等、就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対し、引き続き、農地確保に向けた支援を行う。 引き続き、就農相談体制の整備、初期投資の支援、資金の交付等による独立就農及び雇用就農(法人就職)を推進する。



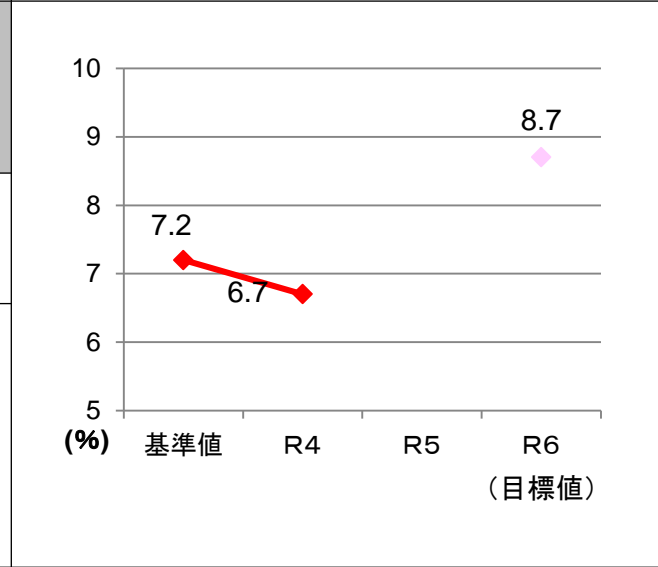
基本施策	2-(4) 独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出
施策(中項目)	ア 島の地域資源や伝統工芸を活用した魅力的な特産品の開発支援
施策(小項目)	—

取組の概要(Plan)	取組の検証(Check)
<p>542 担い手の育成 工芸の担い手を確保するため、各産地組合が実施する後継者育成事業等へ補助を行う。</p>	<p>技術や技法の研修修了後、生産活動を続けていける環境作り(作業場の提供や新商品開発手法の講習会開催など)を継続的に支援することで、自立した産業としての定着を促進する必要がある。</p>
令和4年度の活動概要(Do)	
<p>県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施し、令和4年度は宮古地区3名、八重山地区3名を育成した。</p>	

取組の改善案(Action)

新しい工芸従事者の確保及び定着に向け、後継者育成事業を引き続き支援するとともに、研修終了後も人材が定着できるよう、収益向上を図るため、需要開拓事業等も支援する。

成果指標名	計画当初基準値 R3	実績値(PDCA実施時)			R6 目標値
		R4	R5	R6	
【124】工芸品生産額(離島) 【億円】	7.2	6.7	—	—	8.7



・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、観光需要が減少したことや、高齢化や離職等による生産者の減少が要因であると考えられる。

・また、県内工芸産業においては、本県の特色である作業工程のほとんどが手作業であることや、経営形態が零細・個人工房が多くを占めることが、近年の労働者不足の影響を更に高めているほか、工芸産業従事者の離職や高齢化が進んだことも要因となっている。

・工芸従事者の育成や確保を推進するとともに、生産額増加を図るため、技術力やデザイン性の向上により品質および商品価値を高めつつ、製造工程の見直しや経営改善、販路開拓など多角的な支援を行う。

基本施策	2-(1) 持続可能で質の高い観光の推進
施策(中項目)	ア 多彩かつ質の高い離島観光の推進
施策(小項目)	④ 着地型観光プログラム等の定着による地域全体の収益力強化 ⑤ 各離島が連携した戦略的な周遊型観光の促進

取組の概要(Plan)	取組の検証(Check)
398 離島観光活性化促進事業(主要離島観光協会によるプロモーションの実施)(文化観光スポーツ部) 八重山、宮古、久米島観光協会等が主体となった、地域プロモーションを実施。	各地域の特色あるコンテンツの掘り起こしや各関係機関との連携を図る必要がある。また、インバウンド需要が回復する中、多言語対応等の受入体制の整備についても検討する必要がある。
令和4年度の活動概要(Do)	
各圏域ごとに、展示会への出展及びメディアやSNS等を活用した各種プロモーションを実施。メディアプロモーションや展示会への出展等積極的に行った。	

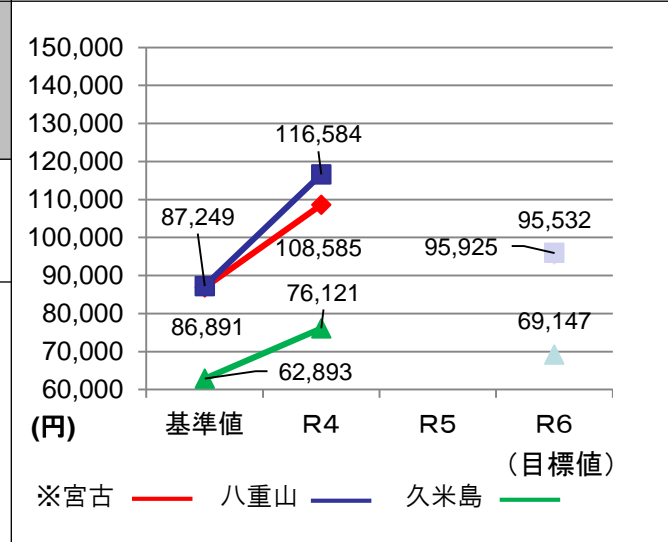
取組の改善案(Action)

各圏域ごとの課題や解決策について共有を行いながら、関係機関等と連携し、高付加価値コンテンツの掘り起こしや各離島の受入体制状況に配慮した誘客プロモーションについて検討を行う。

成果指標名	計画当初基準値 R元	実績値(PDCA実施時)			R6 目標値
		R4	R5	R6	
【102】離島地域(宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域)の一人当たり観光消費額【円】	86,891(宮) 87,249(八) 62,893(久)	108,585(宮) 116,584(八) 76,121(久)	—	—	95,532(宮) 95,925(八) 69,147(久)

【PDCA実施結果】

- 観光客の滞在日数や一人当たり消費額の増加を図るため、関連する主な取組により離島誘客を実施し、令和4年度の離島訪問者の割合は令和元年度比5.8%増(令和元年度28.8%→令和4年度34.6%)となった。離島訪問者の割合が増加したことにより、一人当たりの観光消費額が増加したと推測されるため、離島プロモーション等の誘客促進に一定の効果があったものと考えている。
- 令和5年度以降も、積極的に離島観光の誘客促進を実施し、離島地域の一人当たりの観光消費額増を図っていく。



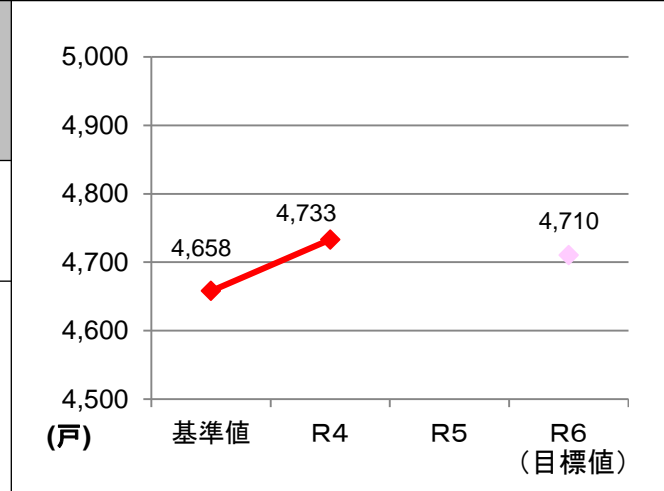
基本施策	1-(2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備
施策(中項目)	ア 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化
施策(小項目)	⑧ 地域の実情に即した生活基盤強化に向けた取組



取組の概要(Plan)	取組の検証(Check)
<p>80 公営住宅整備事業(離島)(土木建築部) 離島・過疎地域における定住条件の整備を図るため、離島市町村において公営住宅の整備を促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。 公営住宅を建設する離島市町村の財政状況や入札不調により、事業の実施が遅れる場合がある。 工事着工後も労務者の不足や社会情勢により工事の進捗に遅れが生じる場合がある。
令和4年度の活動概要(Do)	
<p>多良間村1団地(4戸)整備を予定していたが、入札不調等により令和4年度の着工が困難となった。与那国町1団地(4戸)が令和4年度に着工した。</p>	

取組の改善案(Action)
<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては引き続き整備要望等を適宜ヒアリング等を通して把握し、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。 市町村の住宅施策および公営住宅整備事業等担当者に対して住宅施策担当者会議を開催し、住宅施策等の円滑な事業執行に関する連絡等を行う。 工事入札不調対策として、実勢単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要件の緩和等の対応策について助言をする。着工後も密に進捗の確認を実施、工事を円滑に進められるよう助言する。

成果指標名	計画当初基準値 R2	実績値(PDCA実施時)			R6 目標値
		R4	R5	R6	
【23】公営住宅管理戸数(離島)【戸】	4,658	4,733	—	—	4,710



【PDCA実施結果】

- 県営住宅については、県営平良南団地(第1期57戸)が完成し管理を開始した。
- 公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図るとともに、実勢単価の迅速な反映についての助言等を行う。

基本施策	1-(5) 教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保
施策(中項目)	ア 公平な教育環境の確保とICT教育等の充実
施策(小項目)	① 複式学級の教育環境の充実にに向けた支援

取組の概要(Plan)	取組の検証(Check)
<p>301 複式学級の教育環境の充実(教育庁) 個々の学力に応じたきめ細かな指導実現のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員として非常勤講師を派遣する。</p> <p>令和4年度の活動概要(Do) 複式学級を有する離島の小学校(26学級)へ非常勤講師を派遣した。</p>	<p>全県的な教員不足の影響等もあり、離島地域における学習支援員としての非常勤講師の安定的な確保が困難な状況にある。</p>

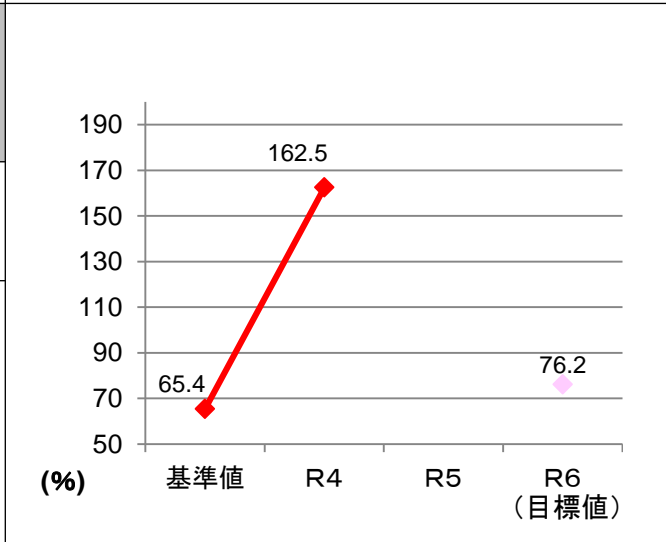
取組の改善案(Action)
<ul style="list-style-type: none"> • 非常勤講師の確保に向けて、引き続き地域と連携を図り情報収集を積極的に行うことに加え、非常勤講師の処遇改善等を検討する必要がある。 • 人材確保ができない場合においても、複式学級の指導の質が保たれるような取り組みを行う必要がある。

成果指標名	計画当初基準値 R3	実績値(PDCA実施時)			R6 目標値
		R4	R5	R6	
【68】複式学級への非常勤講師の派遣割合【%】	65.4	162.5	—	—	76.2

• 令和4年度の当初目標では、複式学級を有する離島の小学校16校16学級へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を計画していたところ、人材の確保が進み、17校26学級への派遣となった。

• 派遣した17校については、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。

• 非常勤講師の確保に向けて、引き続き地域と連携を図り情報収集を積極的に行うことに加え、非常勤講師の処遇改善等を検討するとともに、人材確保ができない場合においても複式学級の指導の質が保たれるような取り組みを行う。



基本施策	1-(2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備				
施策(中項目)	ア 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化				
施策(小項目)	⑨ 警察施設等の整備				
取組の概要(Plan)	取組の検証(Check)			取組の改善案(Action)	
86 交通安全施設等整備事業(県警本部) 離島の特殊性等を踏まえた交通安全施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> 交通の安全と円滑を確保するうえで、公安委員会の設置する交通安全施設の整備を必要とする道路が増加傾向にある。 県内の道路延長増加に伴い交通安全施設の保有数も増加傾向が続いているため、後年の維持管理費用の増大が懸念される。 			<ul style="list-style-type: none"> 道路管理者に対し、立体交差点及び環状交差点による道路整備を促し、公安委員会の設置する交通安全施設を必要としない道路整備を行わせる。 老朽化の実態を的確に把握した上で計画的な整備及び予算要求を推進していくほか、交通安全施設の統廃合を実施する等、集中と選択による合理的かつ効率的な施設整備を行う。 	
令和4年度の活動概要(Do)					
離島に設置された信号機約200基を19年計画で定期的に更新することで、交通事故の防止や安全で円滑な道路交通の確保に努めることとしており、令和4年度は4市町村において22基を更新した。					
成果指標名	計画当初基準値 R3	実績値(PDCA実施時)			R6 目標値
		R4	R5	R6	
—	—	—	—	—	—
【PDCA実施結果】 引き続き、離島の特殊性等を踏まえ、道路管理者等と連携しながら交通安全施設の整備に取り組む。					

基本施策	1-(2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備
施策(中項目)	ア 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化
施策(小項目)	③ 水道事業の広域化

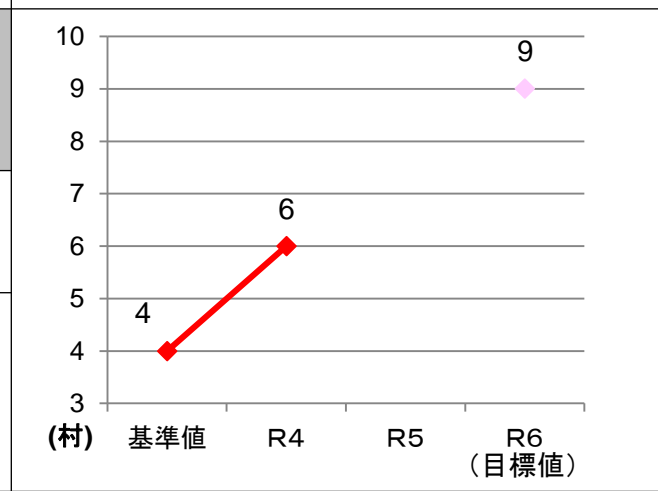


取組の概要(Plan)	取組の検証(Check)
<p>55 水道広域化施設の整備(企業局)</p> <p>離島地域において、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道広域化施設の計画的な整備・更新・耐震化を推進し、水道広域化を着実に進展させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 離島地域での水道広域化施設の整備に係る工事において、入札不調等が多く発生する傾向があり、その入札不調等の結果を踏まえた設計の見直し等によって、施設整備が遅れる要因となっている。 島嶼県である本県において、上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、水道施設の耐震化等が必要である。
令和4年度の活動概要(Do)	
<p>7村(粟国村、渡名喜村、南大東村、渡嘉敷村、座間味村、伊平屋村、伊是名村)で水道広域化施設整備に係る工事等を実施した。</p>	

取組の改善案(Action)
<p>離島地域で水道広域化施設の整備・更新・耐震化を進めているところであるが、引き続き計画的な施設整備を進める。</p>

成果指標名	計画当初基準値 R3	実績値(PDCA実施時)			R6 目標値
		R4	R5	R6	
【18】 水道広域化実施市町村数(累計)	4村 (R2年度)	6村	—	—	9村

【PDCA実施結果】
 令和4年度は南大東村の施設整備を完了する計画であったが、一部整備が残ったため、水道広域化施設の整備完了市町村数の実績値は0村となった。一方で、水道用水の供給開始に必要な施設整備は完了し、計画通り水道用水の供給を開始している。
 引き続き、計画的な水道広域化施設の整備を進める。



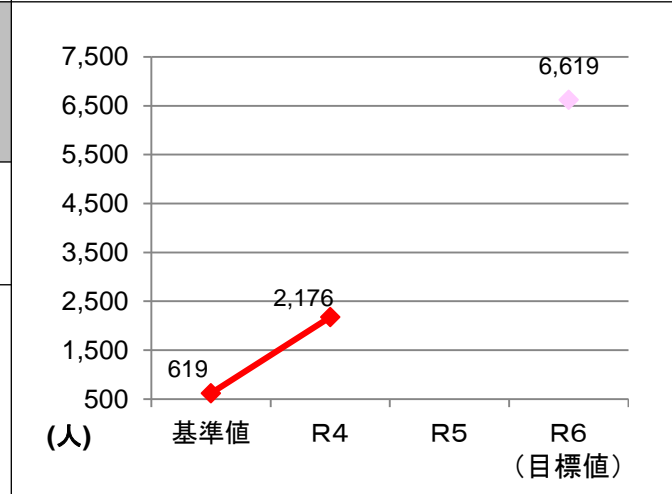
基本施策	1-(7) 移住促進、関係人口の創出・拡大と新しい地域づくりの推進
施策(中項目)	イ 離島を核とする交流の活性化と定住・関係人口の創出に向けた取組
施策(小項目)	① オンライン交流を含む離島訪問及び交流拡大への取組

取組の概要(Plan)	取組の検証(Check)
<p>449 沖縄離島体験・デジタル交流促進事業(企画部) 将来を担う児童が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため、児童を県内離島に派遣又はオンラインにより、体験学習や民泊等を実施することで、沖縄本島と離島との相互交流の促進と連携を強化する。</p> <p>令和4年度の活動概要(Do)</p> <p>本島及び離島の児童を離島へ派遣し、オンラインで交流した。</p>	<p>令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響による派遣中止の学校があり、計画の8割程度の実績になった。</p>

取組の改善案(Action)
<p>コロナ禍で派遣受入をした離島の感染症対策等を他離島に共有するなど、児童・生徒の多様なニーズに備えた受入体制の構築を図りながら、持続的な受け入れができるよう、オンラインを含めた離島体験プログラムの開発・改善や民泊を中心とした受入体制づくりを進める。</p>

成果指標名	計画当初基準値 R3	実績値(PDCA実施時)			R6 目標値
		R4	R5	R6	
【91】本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数(累計)【人】	619	2,176	—	—	6,619

【PDCA実施結果】
 コロナ禍による影響により計画値の8割程度の実績になっている。今後も離島の受入体制強化や小規模離島でも受入人数が増やせる取り組みなどを行い、目標値の達成に向け事業を実施する。



○「主な取組」については、令和4年度の取組の83.8%が「順調(又は概ね順調)」に推進している(前年度比3ポイント減)。令和4年度は停滞していた経済活動が徐々に回復に向かう一方、長引く新型コロナウイルス感染症の影響、人手不足等の外部要因に起因する遅れや未着手となった取組があったほか、周知・啓発不十分、調整遅れ等内部要因に起因する遅れ・未着手も一定数ある。

○「成果指標」については、53指標(62.4%)が前進し、うち34指標(40.0%)が令和4年度計画値を既に達成している(前年度の目標値達成は35.1%)。後退や横ばいとなっている指標(37.7%)については、コロナ禍等の影響を受けた取組の遅れを取り戻す対策を実行し、今後、目標値達成に向けて、取組の着実な推進に努める必要がある。

○「主要指標」については、各種施策全般の成果が反映されるものであり、引き続き、指標の推移を注視していく必要がある。

(6) 「次代を拓く持続可能な島づくり計画」の推進に向けて

(令和4年度離島PDCA検証結果をふまえた改善案)

- ✓ 「次代を拓く持続可能な島づくり計画」の初年度となる令和4年度PDCAを検証した結果、長期間に及んだ新型コロナウイルス感染拡大の影響を要因とする取組の遅れが目立つ結果となった。
- ✓ 今後の計画の推進にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により停滞した社会・経済活動の回復を見据え、以下のことを念頭に、各部が連携し、施策に取り組む必要がある。
- ✓ 各取組毎に、情勢把握やニーズ・課題の分析を適切に行い、必要に応じて事業の見直しを行うなど、遅れや未着手の取組を着実に進める必要があるほか、「順調」とした取組についても、より一層の施策効果の向上に努める必要がある。
- ✓ 特に、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による取組の遅れについては、感染症拡大がもたらした離島地域における変容や新たな課題・ニーズ等を再検証し、デジタル技術の活用、移住定住促進、観光分野をはじめ離島の活性化や経済活動の回復につながる取組の強化も含め、事業の見直しを行うなど、取組の遅れを早期に取り戻す必要がある。
- ✓ また、各取組について、県民への周知・啓発及び必要な情報収集等に一層努めるとともに、関係機関等との緊密な連携を図るほか、予算の確保・執行に工夫を凝らすなど、可能な限り内的要因により取組の推進に支障を来すことがないよう、適切な進捗管理に努める必要がある。